

《SMILE》

スマイル

府議会議員北岡ちはる活動報告

2016.3.26 通巻No.-39

【北岡ちはる事務所】

京都市左京区北白川山田町10-1

Tel 075-702-9400

Fax 075-723-6600

～おひとり、おひとりの心に寄り添った活動を～

春光うらかな季節を迎え、新年度が始まる頃となりました。皆様には、より一層の御健勝と御多幸をお祈り申し上げます。これからも、日々ご活躍の諸先輩方の経験に学び、そのお知恵を賜りながら、様々な課題の解決や魅力ある地域づくりに邁進いたしますと共に、全ての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現に向け、尽力して参ります。

皆様のご指導のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



府議会議員
北岡 ちはる 押



2月定例会報告 2/17～3/23 「総務・警察常任委員会」「地域創生に関する特別委員会」に所属

【主な提出議案・「京都創生」の予算編成】 一般会計予算 9,826 億 5,300 万円（補正予算を含む）

【人づくり】として...

- *子育てワンストップサービス拠点「子育てピア」等の活動支援と京都テルサ内に拠点設置
- *保育人材の確保育成策の強化 * 「京の子育て応援総合融資」創設 * 第3子以降保育料無償化事業
- *子どもの貧困対策事業「学力向上教育サポーター事業」「子どもの居場所づくり事業」「ひとり親家庭自立支援事業」 * 「私立高等学校あんしん修学支援事業（約39億円規模、うち低所得者13億円）」

【働きづくり】として...

- *中小企業のまち創生事業「企業の森事業」「商店街・商店街創生事業」 * 「京都農業経営強化事業」
- * 「府内産木材販売促進会議」設置 * 「地域産業雇用創出事業」 * 「京都農人材育成総合対策事業」

【地域・文化づくり】として...

- * 「きょう住（すまい）」促進事業（京都への移住を伴走型で支援） * ハード・ソフトのスポーツ振興強化

【安心づくり】として...

- * 京都認知症総合センターの設置 * がん検診推進加速化事業（身近に受診できる環境整備）
- * 全国初の犯罪予測システム構築 * 府立学校耐震化整備（H28年度中100%） * 原子力防災対策費

条例の制定では...

- ① 「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例（移住促進条例）」
- ② 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例等の一部を改正する条例」

総務・警察常任委員会での北岡の質疑・要望より...

- ★上記②の条例について⇒参議院内閣委員会での付帯決議をしっかりと受け止め、指定区域住民や区域外事業者からの様々な意見に対し、丁寧かつ十分な対応を要望。
- ★自転車安全ルールの周知と危険な自転車運転の取り締まり、および自転車レーン整備の促進を要望。

①ひとり親家庭支援について

Q. 昨年3月には「京都府子どもの貧困対策推進計画」を策定。

その総合的取組みの着実な実施と国の財政支援を望む。今定例会に提案の「ひとり親家庭支援事業」の狙いと効果、および当該家庭の確実な周知方法は…?

Q. 京都府では、ひとり親家庭医療費助成制度を父子世帯まで拡充し、ひとり親家庭自立支援センターに男性相談員を配置して就労支援を実施。国は自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を拡充しているが、これら就労支援の利用状況と課題は…?

Q. 父子家庭への支援情報の周知が不十分であり、様々な情報交換やネットワーク強化が必要であるが、府内父子会活動のネットワーク化の状況と今後の取組みは…?

Q. 父子家庭の子育てを社会全体で支援するには、母子家庭と同様に、働く場での理解と啓発が不可欠。国の「特定就職困難者雇用開発助成金」事業を積極的に周知すべきでは…?

A. 15年間で母子世帯は、10,843世帯が22,200世帯へ、父子世帯は1,679世帯が3,461世帯へと倍増。経済的には、就労収入が200万円未満の母子世帯は7割、父子家庭は3割と厳しい状況。これまでの支援策に加え、*資格取得を目指すひとり親の養成機関への入学準備の為の資金貸付制度の創設、*こどもの居場所の増設、*こどもの学習生活支援活動への助成制度の創設、*児童扶養手当等の第2子以降への手当の増額、増加加算など、関連予算を計上。「ひとり親家庭のしおり」を4月に改訂し、市町村を通じた広報を強化。

A. 父子家庭への自立支援教育訓練給付金と高等職業訓練促進給付金の平成26年度利用実績はゼロ。支援センターや支援制度自体がまだまだ知られていない状況。

A. ひとり親家庭の新たなネットワーク化、組織化が必要であり、併せて気軽に情報の入手が出来るSNS活用等の検討が求められている。国の支援事業も含め、その周知や利用について、各関係機関・団体との連携を強化、密にし、こどもの貧困対策をはじめとした取組みにも尽力。



②シルバー人材センターの役割について

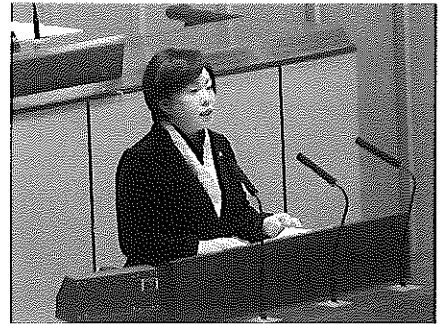
Q. センターの活動は、これからの超高齢化・人口減少社会に向けて、地域社会を支える重要な役割を担っていると考える。センターが高齢者の活躍の場を提供することで、健康の維持・増進への貢献や社会負担の軽減に寄与するセンターとして、行政コストに換算すべき。

センターの今後の役割、運営課題についての認識とその支援は…?

Q. 過疎・高齢化が進む地域の暮らしを支え、暮らしに不可欠なサービスをワンストップで提供する「コミュニティ・コンビニ整備事業」とシルバー人材センター事業との連携等は…?

A. センターは、就業機会の確保を通じた高齢者の生きがいの充実、地域社会の活性化、就業による高齢者の健康維持・増進、サービス業等の人手不足分野や介護、育児等の現役世代を支える分野など、重要な役割を担っている。65歳以上の方々の入会を促進し活性化を図ることが課題であり、公的な役割を担うセンターの運営支援として、全国トップレベルの運営費助成を引き続き実施。また、「地域担い手会議」を設置して、地域活動とのマッチングを実施し、府内シルバー人材センター全体の体制強化を図っていく。

A. コミュニティ・コンビニ整備事業の提供の担い手に地域の高齢者が活躍頂くと共に、府内市町村が独自に進める小さな拠点についてもシルバー人材センターが参画するよう取り組む。



③防災対策について

Q. 地域防災力向上に有意義な「災害時要配慮者避難訓練」の訓練実施団体の状況と課題、また官民の協同・連携に必要な人材確保と育成についての取組みと成果は…?

Q. 依然として、消防団員確保に苦慮している現状下、他県にて実施されている消防団員を抱える企業に対する税制優遇制度の導入について、研究・検討を深めるべきではないか…?

Q. 大規模地震発生時におけるADAP（空中損害評価手続き）については、関西広域連合議会において「ヘリによる映像なども十分に活用しながら対策を行う。そのスタートとして、初動体制の確立という面で、さらに研究を深める」との答弁があったが、関西広域連合における現在の研究の状況、本府としての考え方はどうか…?

総務省消防庁によるD-NETに対応した集中管理型消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用開始との関連についてはどうか…?

A. 「災害時要配慮者避難支援ガイドブック」を活用し訓練実施要請の結果、20市町にて実施。

課題は、①自宅から避難所までを誘導する近隣支援者の確保 ②要配慮者の個別避難計画の作成及び近隣支援者との情報共有の必要性 ③避難所での要配慮者のニーズを把握し対応出来るサポーターの確保 ④サポーターをとりまとめ、支援活動の的確な指示を行い、避難所を運営する市町村との連絡役を担うリーダーの育成、等が浮上。

その為に、①～③は近隣支援者やサポーターの確保、④は「福祉避難サポートリーダー」を研修し、3年間で625名を養成。「災害派遣福祉チーム」を府内7保健所と京都市域に12チーム編成。今後も官民一体となって要配慮者避難訓練を積み重ね、地域の防災力向上に努める。

A. 静岡県の税制優遇制度実施状況は、減税対象が黒字の事業所からの申告制であり、年間50件程度の実績と課題もあるとの事で、さらに成果等を見極めていく。今後、装備や資機材の充実を図る交付金制度や「京都学生FAST」の活動支援等、引き続き消防団員確保の取組を進める。

A. 災害時におけるヘリコプターの活用は被災者の確認や救助活動の迅速化に効果が大きく、近畿府県合同防災訓練でもリアルタイムの映像により被災地情報把握の訓練等、その機動性と幅広い活用の可能性を実感。課題として、①救出・救助業務が優先で、被害状況把握業務との兼ね合いがある ②GISとの連動、各府県の自衛隊や警察・消防ヘリコプター約50機を広域的・効率的な対應用務に運用し、飛行統制する必要がある。

集中管理型消防防災ヘリコプター動態管理システムは、リアルタイムでヘリコプターの位置確認が可能。しかし、2府7県の消防防災ヘリコプター13機中、京都市2機を含む10機に配備されているが、消防防災ヘリ限定のため、他機関のヘリコプターの位置確認が不可能。

課題をふまえて、緊急時の初動体制の確立の観点から、関西広域連合として引き続き研究中。



④府立図書館について

Q. 図書サービスの基本的な機能の充実をはじめとした現況、および来館者の推移と利用拡充の取組や課題と今後の対策は…?

また京都市の文化・交流ゾーン等岡崎地域活性化ビジョンも視野に入れ、今後どのような機能が必要と考えるか…?

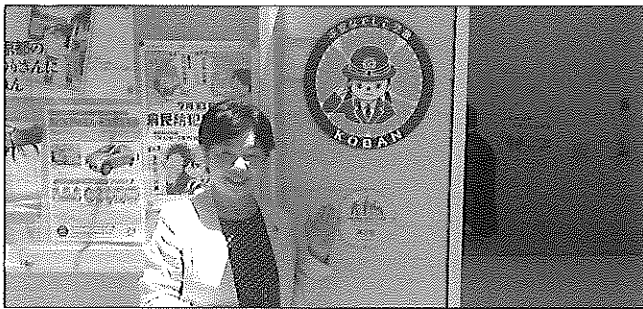
A. 市町村図書館のネットワーク構築により、市町村図書館を通じた貸出、貸借件数は10年間で約1.5倍。来館者は30万人前後で推移しているが、府立図書館の取組や周知が不十分。

今後、新たなサービス計画にて専門性の高い人材を活かし、近隣施設事業との連携による講演会やワークショップの開催等、新たな取組を実施。日本初の公立図書館といわれる京都集書院を前身とする図書館として、歴史を体感出来る空間を設ける等、更なる地域の魅力も発信。

京都府内外の主な視察調査報告

現地現場で学んだ事を府政に反映してまいります！

木津警察署・「平安なでしこ交番」 2015/7/14



女性警察官がストーカーやDV、性犯罪などに24時間対応。女性警察官が働き続けられる環境づくりが必要。左京区では、上高野交番が「平安なでしこ交番」です。

「平成27年度近畿府県合同防災訓練」 2015/10/18



宇治市等の四会場にて、2府7県および関西広域連合による広域かつ大規模な防災訓練に参加。消防、警察、自衛隊、行政等とDMATの皆さんが連携して実施。

「南警察署」落成式と出前議会 2015/11/4. 27



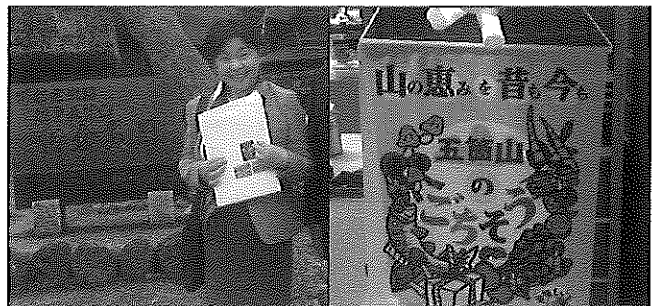
全国で最も古い署から新しい署へととなり、「総務・警察常任委員会」を開催。南区の各諸団体や企業の皆様、地域の安心・安全に向けた各取組みを報告。地域と警察の連携の必要性を実感。

島根県邑南町（おおなんちょう） 2015/7/30



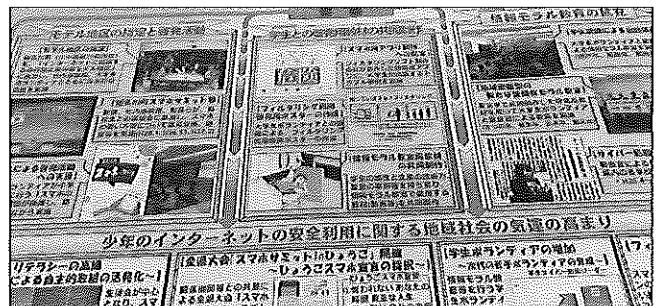
「日本一の子育て村」を目指し、第2子以降の保育料や保育所給食費、中学卒業までの医療費の無料化等の施策を推進。[食]と[農]による地域振興でA級グルメ立町を目指す。

富山県五箇山合掌造り集落 2015/11/17



1995年に世界遺産に登録。庄川添いに人々が暮らす静かな山里。民謡の宝庫であり、五箇山和紙は国の伝統工芸品にも指定され地元の食の提供等、地域づくりに努力。

兵庫県警察本部 2016/1/19



少年のインターネット安全利用に向けた総合対策について調査。平成26年度、学校指導を1000回達成された担当女性警官の見事な指導内容とノウハウを習得したいと思います。

議員団の主な視察・調査

(2015/11/24～25)

- * 丹後王国「食のみやこ」
- * 「舞鶴引揚記念館」
- * 舞鶴海上保安部
- * 府立丹波自然運動公園

